

平成29年度 第4回経営協議会議事要旨

日 時 平成30年1月22日(月) 13時30分～15時00分
場 所 学長室
出席者 (学外委員) 井田委員, 大平委員, 潮谷委員, 中尾委員, 古川委員
(学内委員) 宮崎学長, 後藤委員, 兒玉委員, 和田委員, 早瀬委員,
山下委員
欠席者 (学外委員) 陣内委員, 戸上委員, 山口委員
(学内委員) 寺本委員
陪席者 佐々木監事, 北村監事, 小坂芸術地域デザイン学部長,
中村経済学部長, 原医学部長, 渡工学系研究科長, 有馬農学部長

- ・ 学長から, 平成29年度第2回及び第3回経営協議会の議事要旨の確認について依頼があった。

【 審議事項 】

(1) 国立大学法人佐賀大学の中期目標・中期計画の変更について

学長から, 本件について, 平成30年度の医学部医学科の収容定員増加に伴い, 中期計画の別表(収容定員)を変更するために, 文部科学省へ変更の認可申請を行うものである旨の説明があった。

次いで, 総務部長から, 平成19年度の「緊急医師確保対策」により, 平成29年度まで2名学生定員を増員していたが, 平成29年7月10日文部科学省高等教育局長, 厚生労働省医政局長通知により, 新たに平成30年度, 平成31年度の2年間の2名定員増の申請を行い, 平成29年11月9日付で定員増を「可」とされた旨, これにより, 医学部の収容定員が856名から860名に2名の2年間で計4名の増加になる旨の説明があり, 審議の結果了承された。

(2) 平成29年人事院勧告への対応及び肥前セラミック研究センターのセンター長に対する管理職手当の支給に伴う就業規則の改正について

学長から, 本件について, 平成29年の人事院勧告における給与法改正に伴い, 本学においても関連する職員給与規程の一部について追加の改正を行

い、また、肥前セラミック研究センターの設置に伴い、同センター長に対して管理職手当を支給するための改正を行うものである旨の説明があった。

次いで、人事課長から、人事院勧告による給与法改正及び人事院規則改正のうち今回の規則改正に関連するものとして、初任給調整手当及び本給の特別調整額（管理職手当）の月例給の引上げ、管理職手当の改正として、職員における支給区分「５種」に「肥前セラミック研究センター長」を追加、実施時期は平成２９年４月１日に遡及して実施する旨の説明があり、審議の結果了承された。

(3) 平成２９年度第２次国立大学法人佐賀大学補正予算（案）について

学長から、本件について、平成２９年度予算について収入・支出見込に追加及び変更を行う必要が生じたため、補正予算を編成することを目的とするものである旨の説明があった。

次いで、財務課長から、今回の補正予算の財源については、次年度以降、経費節減に寄与する事業費等に充当することとしている旨、さらに、補正予算の追加財源及び対象事業について説明があり、審議の結果了承された。

(4) 平成２９年度業務達成基準を適用する事業について

学長から、本件について、運営費交付金を財源とした業務について業務達成基準を適用することにより、複数年にわたる事業の円滑な実施を図ることを目的とするものである旨の説明があった。

次いで、財務課長から、平成２９年度において新たに業務達成基準を適用する３事業について説明があり、審議の結果了承された。

(5) 平成３０年度国立大学法人佐賀大学予算編成の基本方針（案）について

学長から、本件について、本学の平成３０年度予算編成の基本方針を策定することを目的とするものである旨の説明があった。

次いで、財務部長から、昨年度からの変更点を中心に説明があり、審議の結果了承された。

(6) その他

特になし。

【 報告事項 】

(1) 平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

学長から、本件について、11月21日の文部科学省国立大学法人評価委員会において確定し、即日、通知された評価に関するものである旨の報告があった。

次いで、企画評価課長から、全体評価において、「高大接続改革」に関する取組として「継続・育成型高大連携カリキュラム」の実施、「芸術と科学の融合による『やきものイノベーション』の創出」に関する取組として「肥前セラミック研究所」の設置等が挙げられていること、また、項目別評価において、4項目すべて「順調」との評価であった旨の報告があった。

(2) 平成30年度国立大学法人佐賀大学運営費交付金予定額（政府案）等の概要について

学長から、本件について、平成30年度国立大学法人佐賀大学運営費交付金予定額(政府案)等の概要について報告するものである旨の説明があった。

次いで、財務部長から、国立大学関係予算において、国立大学法人運営費交付金等是对29年度同額を確保されている旨、また、国立大学法人佐賀大学運営費交付金予定額（政府案）等の概要について、機能強化経費を中心に報告があった。

また、施設課長から、平成30年度国立大学法人等施設整備実施予定事業について、本学は総合研究棟改修（教育学系）の1件が採択された旨の報告があった。

(3) 「財務レポート2017」について

学長から、本件について、「財務レポート2017」について報告するものである旨の説明があった。

次いで、財務課長から、平成28事業年度の財務諸表及び事業報告書等に基づき、本学の財務状況や事業活動を説明する資料として作成し、ホームページで公表している旨、また、本レポートに掲載している平成28事業年度における12の財務指標から見た他の国立大学法人（Gグループ25大学）との比較分析について、外部資金比率、人件費比率等の財務指標を中心に説明があった。

(4) その他

特になし。

【 意見交換 】

◎ この2年を振り返って

学長から、学長に就任してから現在まで2年間に行ってきたことについて報告があり、その後意見交換が行われた。

(●は学外委員の意見等，○が学内委員の説明等)

●入試改革について、大学入試センター試験が大幅に変わるが、医学部での面接について、学力が一定の水準に達しているのに面接で落とされる場合はどうすればよいのか。また、面接を行う教員側に1度の数分間の面接でその人間性や将来性を見抜く力が備わっているのかをどう担保するのか。

○試験官が必ずしも人間性を評価できるとは思っていない。ただ、試験結果を我々も検証はしている。面接の意義をどこに置くか、それは異常者を見出すくらいのもりである。

●その場合、その受験生の学科の試験は考慮するのか。

○全く考慮しない。面接点だけである。極端に悪い点数が出て、それが一人ではない時には、やはり面接を重要視する。不満は起こるだろうが、コミュニケーションスキルや他人を慮る力を重要視したいということで、複数の教員が同じネガティブな評価をしたというのは無視できないため、それを採択しているというのが現状である。

●誰が見てもこの人はどうかという、病的なまでの人は排除されるべきである。

○前から言われるのは、女子と男子は、高校では明らかに女子のほうが成長が早い。女子で答えが明解でない子はほとんどいない。男子は、きいても何を答えているのかわからないような学生がたくさんいる。ただ、それが劣っている、コミュニケーションスキルがないわけではない。それが不当に低く評価されることはある。どちらかという、男子が面接に関しては損である。

●佐賀大学を卒業した人に対して、振り返ってみて、佐賀大学で学んでこういうところがよかったとか、あるいはこうであったらもっとよかったとか、同窓会の機会にそういった方々の意見を集約されたことはあるか。

○全くない。私もそういう話を聞いてみたいと思うが、まず同窓会などの会合に若い人が来ない。卒業後20年以内の人はほとんど出ない。大学にたまたま教員でいるから来るというのはあると思うが、ほとんどそれ以上の人たちしか来ないので、なかなか卒業したての人がどうだったかというのを聞く機会がない。

●全員に対してではなく、選んでもよいから、大学のこういう点がよかったとか、あるいはこうあったらもっとよかったとか、何か意見を聞ければ、ものすごく参考になるのではないかと感じる。

○おっしゃるとおりだと思うが、若い人は出席の返事すらくれない。ただ、アンケートだと回収率はもう少しよいと思われるので、それをやってみる価値は十分あると思う。

●100人が100人でなくてもいい、2割でも3割でも、意見が出ればよいと思う。これからの方向の何か参考になるかもしれない。

○意識の高い学生は意見が出るので、是非やってみたいと思う。何かの折に報告させていただきたい。

○研究の方向性について、私は本学はCOC大学として、一番にやるのは1次産業ではないかと思っているが、農学部の先生はなかなか承諾していただけない。

●私たちが高校の時は、九州内で大学を選ぶ際に、佐賀大学は農学部がとてもよいと言っていた。第一次産業の問題は、少子高齢化の中でどのように存続させていくのかという問題と、国際的に見た時に、第一次産業をきちんとやっておかないと、将来的に非常にダメージを被ってくるというような状況、もう一つのところで言うと、第一次産業はイノベーションなしには存続が難しい時代になってきており、第一次産業には、今、考察しなければならぬ課題がものすごくある。将来構想の中で、規模を縮小していかざるを得ない時代が来るのではないかと考えた時に、第一次産業は今の状況で行くと、きわどい状況の中にありはしないかという気がする。自分たちの学部が将来残っていくために、卒業生を含めた形で、ここはよかった、悪かったというようなことも含めながら、相対的に取り組んでいく必要があるのではないか。特に専門領域について省察するということの大事さが言われている。イノベーションに向かっても、必ずスパイラルアップしていかなければならない、そんな中であって、省察していくことはものすごく大事である。卒業した人たちが自分の母校をきちんと省察して行って、将来の方向性にも関与するというような、そういう旗の上げ方が大事ではないかという気がする。

○以前は、農学部の教授は実際に農業をやっている、専門にしている先生が結構おられた。ところが、今は実農業をやる先生はほとんどいない。それは論文にならないからである。やはりバイオとか、そういう新しい農業科学をやらないと論文にならないので、教授として残れない、採用されない。そういう問題があって、農学部の先生に農業をやってほしいと言っても、なかなか承諾してくれない。あまり無理を言えない事情もある。

●学問は実践現場に学んでいくことが大事であるし、実践現場は学問に学ぶということでない、それは論文のための論文にすぎなくなる。

●学長が第一次産業に注目されているのは全く正しいと思うが、それを農学部に関連付けるのは、今の状況では難しいところもある。むしろ今、農業に未来があるとすれば、6次産業化することであり、どちらかというとなマネジメント

やマーケティングの領域なので、経済学部がお考えになることだと思う。農業に一般の人の関心が向かないのは、農業をやりたいが、どうやったら農地が買えて、作物が売れるのか、JAに入らないといけならしいということで、JAという巨大組織は何のために存在して、どうあるべきなのかということ、佐賀大学から提言するとか、そういうアプローチがあればと思う。

○新しい農業にしても、実際それに携わる人が必要である。少なくとも農業に関心を持ってもらわないといけない。そのあり方は、今までの農業ではなくて、次世代の農業。もう一つは水産業である。佐賀は北に玄界灘、南に有明海を持っていて、ノリも、今はとれなくなった二枚貝もあるし、そういうものがありながら、水産業に対して、大学としての貢献が全然されていない。やはり私はそれを大学としてやりたい。知事は是非やってほしいと強くおっしゃった。大学が地（知）の拠点として、これからの水産業はこういう研究ができるという提案ができるような大学になるべきだから、一次産業の中には農業だけではなくて、水産業も含めて、一次産業に手を貸していくべきだし、もっと先には6次化の一次産業、そういったことに大学が知恵を出すようにならないと、大学は残らないのではないか。

以 上